

強じんな社会をつくる

建設産業

表1 建設投資の推移

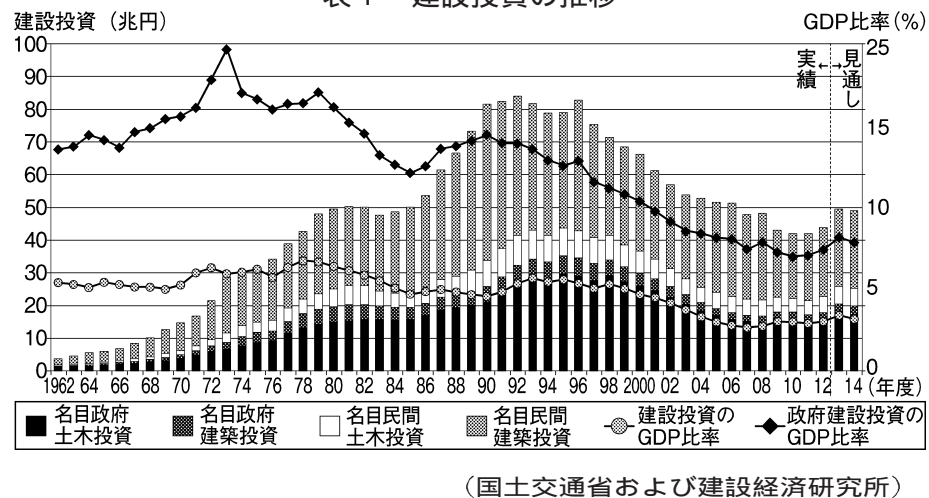
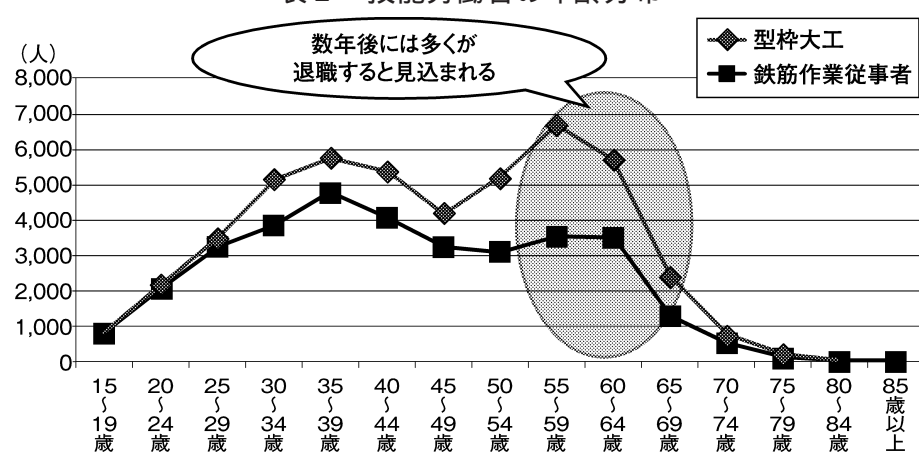


表2 技能労働者の年齢分布



建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設経済研究所の建設投資見通し（14年1月公表）では、13年度の建設投資を前年度比12・7％増の49兆4500億円と推計している。また、13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

若手人材の育成が課題

東日本大震災以降、技能労働者不足が顕在化している。東北や関東での地域的現象として始まったが、現在では全国的に不足感が強まっている。特に、建築分野での鉄筋工、型枠工の不足が顕著であり、マンションでは「仕事はあるのに労賃上昇で採算がとれないので受注しない」という事例も発生している。また2月に入り、東京都世田谷区などで入札不調のため保育園の開園が遅れる事例がマスコミで広く取り上げられてお茶の間の話題となっている。バブル崩壊以降、右肩下りの建設投資で人余り状態が続いたことと少子化により、新規入職者が減少していたところ、建設投資が増加に転じた

ため技能労働者不足が顕在化した。前述した最近の建設投資急増により発生している事例ではあるが、国勢調査で技能労働者の年齢分布（表2）を見ると、「この人手不足は一時的現象ではなく、構造的な問題である」とことが明らかである。オフィスワーカーならば既に団塊の世代の大半が退職している。しかし、型枠大工を2010年国勢調査で見ると、まだ多くが現役として頑張っていることがわかる。しかし、さすがの彼らも今後数年で順次引退していくだろう。保育園の開園延期に見られる入札不調は、デフレから脱却しつつある建設業界とデフレ思考からまだ抜けきっていない発

注者との間の認識のズレから発生している。しかし、高齢化している職人の引退を考えると、早急に手を打たなければ、発注はあるのに、本当の人手不足で施工できない事態に陥りかねない。

政府は物価スライド条項の活用や、社会保険未加入対策、公共工事設計業務単価の引き上げなど、建設労働者の処遇改善に取り組む必要がある。また、建設業界も研修の充実や建設業に興味をもってもらうための活動を工夫して、人材獲得競争は今後激化することが予想される中、団塊世代が抜けた穴を埋めるためには相当数の新規入職者が必要である。したがって、個々の建設企業も若手人材の確保・育成を先送りせず、着手しなければならない。

推計し、14年度については消費増税対策である13年度補正予算でかさ上げされることなどから前年度比1・1％減の48兆9200億円と予測している。これは13年度に比べて、消費増税による景況感の悪化を反映している。また、13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設投資の増加
わが国の建設投資額（表1）は1992年度の84兆円のピークからほぼ一貫して減少し、2010、11年度には42兆円まで20年間でほぼ半減している。その後、東日本大震災の復旧・復興事業により増加に転じ、これにアベノミクスの第2の矢である緊急経済対策（12年度補正予算）が加わって13年度は50兆円付近まで急増している。また、13年秋に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、長期的な視野が広がったことと、景況感の大幅に改善している。

建設デフレ脱却と今後の方向

建設経済研究所
研究理事

すなみ
角南

くにたか
国隆

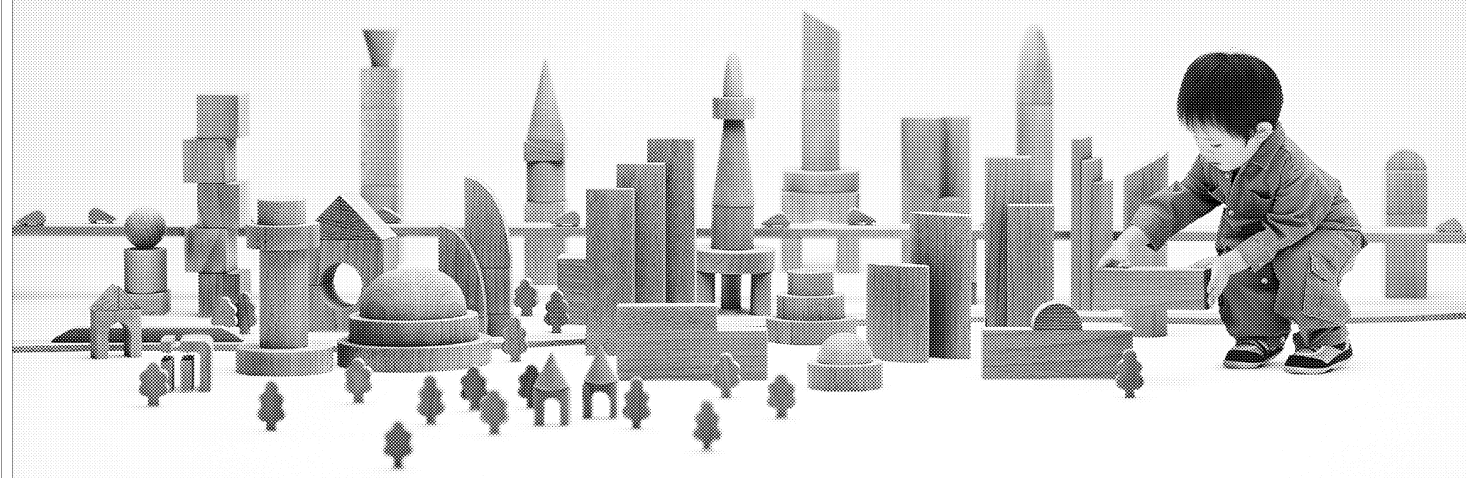
時をつくる ところで創る

子どもたちが大人になっていくように、
街も健やかに育っていくと、
そこで暮らすみんなに幸せが広がります。

わたしたち大林組は、
親が子どもたちに愛情を注ぐように、
こころを込めて、建物や街をつくっています。

みんなの未来を、夢のある時間で満たすために。

想像を、チカラに。



フランス人の小説家、ジュール・ヴェルヌが残したという言葉があります。「人が想像できることは、必ず人が実現できる」
100年以上も前に彼が空想したロケットや携帯電話が、世界の常識になっている今日。私たちは、「想像」の可能性を否定することはできません。
いま、私たちが建設するひとつひとつが、地球の上でどんな存在なのか問われる時代。これから築かなければいけないのは、人と地球のいい関係です。100年先、200年先、ずっと先の未来まで。私たちは、想像します。たとえ困難に思えることでも、やがて世界の常識になる日が来るために。

人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。

100年をつくる会社
大林組

www.obayashi.co.jp



大林組

OBAYASHI

